



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4176 号 2018.1.29 発行

植松被告、差別むき出し今も 相模原殺傷 1 年半

神奈川新聞 2018 年 1 月 26 日



横浜拘置支所にいる植松被告から届いた手紙。接見時、「(イラストは) 30~50 時間かけて書いた」と話した

【時代の正体取材班＝石川泰大、高田俊吾、竹内瑠梨】入所者 19 人が殺害された相模原障害者施設殺傷事件は、発生から 26 日で 1 年半。殺人などの罪で起訴された元施設職員、植松聖被告(28) は今なお障害者へのゆがんだ差別感情をむき出しにし、自身の犯行を正当化する主張を繰り返す。識者は被告の姿や言

動に「心の弱さ」を読み取り、社会そのものに事件の根幹を見いだす。

昨年 6 月以降、植松被告は勾留先の横浜拘置支所(横浜市港南区)で 2 回にわたって神奈川新聞記者と面会し、11 通の手紙のやりとりに応じてきた。「意思疎通のできない人間を安楽死させるべき」との従来の主張を繰り返し、自らの行為を正当化しつつも、時に裁判や判決への不安をのぞかせることもあった。

「本日はご足労いただき、ありがとうございます」。植松被告は面会室に入るやいなや、小柄な体をくの字に折り曲げて頭を下げ、はっきりとした口調で言った。肩まで伸びた髪を後ろで一つに束ね、逮捕時の金髪は毛先にわずかに残る程度だった。

接見したのは昨年 12 月 8 日と 1 月 11 日。なぜ事件を起こしたのか。アクリル板越しの記者の問い掛けに、植松被告はゆっくり大きく 2 回うなずいて「自分の考えを社会に投げ掛けたかった。問題提起になったかなと思っています」とよどみなく答えた。犯行後、津久井署に出頭したのは目的を達成したからとも話した。

障害者とその家族への感情を初めて自覚したのは、小学生の時だったという。知的障害がある同級生に付き添っていた保護者の様子について「いつも疲れているように見えた。やっぱり大変なんだなって思いました」。記者に同意を求めると、眉間にしわを寄せた。

障害者の殺害を思いついたきっかけは、園で働いていた時にニュースで流れた過激派組織「イスラム国」(IS)の映像。「僕の中でナイスアイデアでひらめいた」。自身の考えを口にした際に同僚から注意を受けたものの、「(人を殺してはいけないという)法律が間違っているだけだと思いました」と振り返った。

「障害者を殺すことは不幸を最大限まで抑えることができる」一。そんな内容の手紙を衆院議長公邸に持参した約5カ月後、事件を起こした。当時の心境について「実行するのが怖い気持ちもあったが、(国が動いてくれないなら)自分でやるしかないと思いました」と淡々と答えた。

事件を振り返ることはあるかと尋ねると、「自分のやったことが安楽死にならなかったこと。苦しませて死なせてしまったのは反省と言うか、申し訳ない」。記者の目を真っすぐ見つめながら話した。

「裁判結果はすごく気になります」。記者の元に届いた便箋の中で判決への関心の高さをうかがわせた植松被告。公判で罪を認めるのかとの問いには首を振り、「私が殺したのは人ではありません。そう主張するつもりです」。ただ、裁判員らに主張が受け入れられるかは「想像がつかない」と言葉少なに語り、視線を手元に落とした。

今、一番したいことは何か。記者の質問に、植松被告はかすかな笑みを浮かべて言った。「もうできないので。それを考えることはないです」。拘置支所内では手紙を書いたり絵を描いたり、環境問題やごみ問題、安楽死に関する本を読んで過ごしているという。

◆社会が作り出した「病」

和光大名誉教授・最首悟さん寄稿

手紙と接見内容を見て、植松青年の心の幅と奥行き、ということを思う。そして問題が何につけ、「わからない」と嘆息することから広がる心の世界を考える。

植松青年は、入浴介助の時に、溺れそうになった入所者を助けたことがあるという。そして、どうして助けたのか、わからない、という。大きな出発点である。

どうして人を殺してはいけないのか。少年の問いに、哲学者たちは答えられなかったことがあった。全ての根源としての「いのち」のみがその答えを知っていて、私たちは、それに基づいて、暮らしている。ただ、その答えを言葉にすることができない。人を殺したいという思いはしばしばだが、その答えが実行を押しとどめるのだ。しかし、それを超える激情もある。

ただ、植松青年は激情に駆られて、19人を殺したわけではない。正気というゆえんの一つである。自ら造語したとみられる「心失者」は、人の心を失った不幸をばらまくだけの、人ではない、モノだという。差別でなく事実だという。そして人は殺していないと言いつける。

心は謎に充ちている。どこまでが人の心か、線引きはできない。しかし、心をなくすことはない。

「心失者」という見方は、人をモノ扱いすることが先の、その結果なのかもしれない。人をモノ扱いし、員数で一括りにする。

公害がそうであり、医原病にならった、社会が原因の社会原病である。胎児性水俣病はいうまでもなく、重度の障害者も認知症もその一面が強い。植松青年もその病の一人だ。

2025年問題が迫っている。7年後、認知症の人が800万人に達するというのである。すでに、人の条件を定めて、外れる人は安楽死させるという考えが関連誌に載ったことがある。

誰にでも、その人がいることが必要だ、という人が必ずいる。人は独りでは生きられない。その原点に思いをはせる一日一日でありたい。

さいしゅ・さとる 1936年生まれ。専門は社会学、生物学。ダウン症で知的障害がある三女星子さんと暮らす。横浜市内で精神障害者通所施設や作業所の運営に携わる。著書に「星子が居る」など。

◆排除の価値観、心の武装

精神科医・香山リカさん寄稿

殺害した重複障害のある被害者を「心失者」と呼び続ける植松被告は、いまだにその人たちを「どう考えても人間ではありません」と言い切る。だから、「私が殺したのは人ではありません」として自分を罪に問うのはおかしい、と一貫して主張している。

これほど身勝手かつ歪（ゆが）んだ考えは、もはや何らかの病的な「妄想」としか思えない。しかし、記者への手紙には時候のあいさつや面会へのお礼などが丁寧な言葉で記されている。妄想が生じる疾患であれば生じるはずの論理の破綻などは、相変わらず見られない。

精神鑑定では「自己愛性パーソナリティ障害」との診断が下されたという。確かに、共感の欠如や傲慢（ごうまん）さなど自己愛的な傾向はある。しかし記者との面会や手紙の中には「自分は才能が低い」「私は器の小さい男」との言葉もある。このパーソナリティの特徴である特権意識や万能感は、それほど高くないと分かる。

ただ被告がこうして謙虚さを見せるのは、あくまで「優れている」と認める人に対してだけである。おそらく人間の優劣を判断する非常に単純な尺度があり、相手によって態度や考え方を極端に変えるのだろう。

さらに面会で、被告は拘置所にも賛同の手紙が来ることに触れた。「個人的には共感してもらえるかと」などと、人を“ものさし”で選別して排除する自分の価値観は決して特殊ではなく、広く支持されるはずという自信ものぞかせる。

一方で、裁判や判決について「気になる」と率直に明かしてもいる。自信や達成感は、恐怖や不安をごまかすための心の武装かもしれない。「命の重さはみな同じ」という考えを、被告は偽善と呼ぶ。自らの“ものさし”を手放した瞬間、心が崩壊する予感にもおびえているのかもしれない。

だからこそ、自分の行為をさらに正当化し、支持の手紙が来ていると強調せざるを得ないのではないか。このほんのわずかな変化が糸口となり、遅きに失しているとはいえ、せめて自分は人間として間違った行いをしたと気づき、裁判で反省の言葉を口にしてほしい。

かやま・りか 1960年生まれ。立教大学現代心理学部教授。専門は精神病理学。著書に「執着 生きづらさの正体」「弱者はもう救われないのか」「さよなら、母娘ストレス」ほか。

植松被告、2度目の精神鑑定＝公判で責任能力争点か―相模原・障害者殺傷事件

時事通信 2018年1月26日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害されるなどした事件。殺人罪などで起訴された植松聖被告（28）は、事件から1年半を経た今も、「重度障害者は安楽死させるべきだ」などと殺害を正当化する主張を続けている。

昨年9月から公判前整理手続きが続けられており、横浜地裁は今月25日までに、2度目の精神鑑定の実施を決定した。裁判では事件当時の刑事責任能力が主な争点になるとみられる。

地裁によると、2度目の鑑定は弁護側が地裁に請求。実施時期や期間は明らかにされていない。

最初の精神鑑定は2016年9月から約5カ月間、横浜地検が鑑定留置して行った。この鑑定で植松被告は、人格障害の一つである「自己愛性パーソナリティ障害」と診断された。結果を受け地検は完全責任能力があったと判断し、17年2月に起訴した。

植松被告は時事通信の接見取材で、地検の鑑定結果について、「自分は質疑応答できるので、責任能力はある」と言及。裁判では殺害行為の正当性を主張したいと話した。ただ、検察側による死刑求刑も予想される中、弁護側は心神耗弱による減刑などを主張する可能性が高いとみられる。

<強制不妊手術>宮城県60代女性 あす提訴 全国初、国責任問う

河北新聞 2018年1月29日

旧優生保護法に基づき知的障害者に強制された不妊手術は、個人の尊厳などを保障する

憲法に違反するにもかかわらず、政府と国会が長年放置したとして、宮城県の60代女性が30日、国に1100万円の損害賠償を求める訴えを仙台地裁に起こす。同法下で実施された強制不妊手術に対する国の責任を問う全国初の訴訟となる。

訴えによると、女性は1歳で受けた口蓋裂（こうがいれつ）手術時の麻酔の影響で重度知的障害がある。15歳の時に「遺伝性精神薄弱」を理由に県内の公立病院で卵管を縛る不妊手術を受けた。30歳前には不妊手術が原因とみられる卵巣腫瘍で右卵巣を摘出した。

女性の弁護団は国連規約人権委員会が1998年、日本政府に出した補償法制定の勧告や、2004年に当時の坂口力厚生労働相が「(強制不妊手術の)対象者がいることは事実。今後どうするか考えていきたい」と救済の必要性を国会で言及した点を重視。その後も政府と国会が救済制度作りや補償立法に乗り出さなかったことが、不作為や過失に当たると主張する方針だ。

新里宏二弁護団長（仙台弁護士会）は「補償措置を講じる時間はあったのに、行政府も立法府も一切無視してきた。その責任を訴訟で問いたい」と話す。

強制不妊手術を巡り、厚労省はこれまで「当時は合法。手術は厳正な手続き下でなされ、補償を認める新たな法的措置は困難」との立場を取っている。

相模原事件考える 県立大短大でシンポ

中日新聞 2018年1月29日



◆被害者家族、胸の内は

息子一矢さんが重傷を負った事件を通し、社会と障害者のあり方について理解を求める尾野剛志さん（左）＝静岡市駿河区で

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で二〇一六年七月、入所者ら十九人が殺害され、二十六人が重軽傷を負った事件を考えるシンポジウムが二十八日、静岡市駿河区の県立大短期大学部であった。

津久井やまゆり園に入所していた息子の一矢さんが重傷を負った尾野剛志さん、チキ子さん夫妻が講演。尾野さんは障害者施設での事件だったことなどを理由に、犠牲者を匿名発表したことについて「差別じゃないかと反発した。本当のことを誰かに話さないといけないと思い、実名で取材に応じている」と説明した。

県内の障害者団体や犯罪被害者支援に取り組む弁護士、障害者支援施設の職員らも登壇し、障害者を巡る社会の実情を紹介した。

長泉町の障害者支援施設「悠雲寮」で施設長を務める大迫陽子さんは「相模原事件の影響で、利用者や職員を守ろうと施設側が閉鎖的になった面は否めないが、地域の皆さんに支えられている部分も大きい」と語った。（沢田佳孝）

性同一性障害シンガー悠以さんがCD 男声女声自在に

神戸新聞 2018年1月29日

CDシングルを発売した悠以さん＝尼崎市潮江1

兵庫県尼崎市在住で、性同一性障害のシンガー・ソングライター悠以（ゆい）さん（28）が、CDシングル「スタートライン」を全国発売した。一時は「ニューハーフシンガー」を名乗っていたが、その呼称を捨て一念発起。男性、女性の声を使い分ける本格派シンガーとして歩み始めた。悠以さんは「自分の歌や活動を通して性的少数者（LGBT）への『偏見』をなくしたい」と飛躍を誓う。（小谷千穂）

悠以さんは「悠介」という名前で男の子として生まれたが、物



心ついた時から自身の体に違和感を覚え、中学卒業後に性同一性障害の診断を受けた。体育での着替えやトイレ、テストで名前を書くなど性別を意識する時には「なんで女の子じゃないんや」と、いたたまれなくなった。

「前に出たらいじめられるんじゃないかと思う一方、ずっと目立ちたかった」と悠以さん。小学5年の音楽の授業で作った曲が褒められたことが自信になって作曲を始め、尼崎小田高校では吹奏楽部で活躍した。

作曲家になる道も考えたが、歌によって観客が笑顔になることに喜びを感じ、歌手になると決心。卒業後は事務職などを経験した後、母親に再び名付けてもらった「悠以」の名前でデビューした。男性と女性の歌声を使いこなす悠以さんの歌は瞬く間に話題になり、動画配信サイト「ユーチューブ」では280万回以上再生される大ヒットとなった。

だが歌手としての道は平たんではなかった。目立つために、自分自身を「ニューハーフシンガー」と名乗り、路上ライブで歌を披露。「みんな、オネエやで」と自虐的な言葉で周囲を笑わせることもあった。

「夢は紅白歌合戦出場」。悠以さんは「自分自身の魅力をもっと磨いていきたい」と思い、「ニューハーフシンガー」の肩書を捨て路上ライブもやめた。

その後はライブ活動や講演、イベントに出演。深みのある歌詞と高い歌唱力を武器に、シングルCD4枚を出し着実に人気を集めている。今回初めて全国のCD店で買える全国流通シングルを売り出した。

夢の舞台への第一歩として作曲された「スタートライン」。「やる前から何もせず諦めている人に、『誰でもスタートラインに立っている。動きださないともったいない』と伝え、背中を押ししたい」

悠以さんは「頑張ってる姿を多くの人に見てもらい、『悠以ちゃんみたいな子ね』と全国の性的少数派が理解される世の中になってほしい」と話している。

千円(税込み)。問い合わせはステラキャスティング大阪オフィスTEL06・6353・1635

避難所は自宅マンション 帰宅困難者対応も 各地で計画 朝日新聞 2018年1月29日



災害時にはけが人の救護室になる集会室。二つの高層マンションの共用部分にある=東京都中央区佃1丁目マンションを地域の防災拠点として活用する動きが、



首都直下地震や南海トラフ地震の被害が想定される地域を中心に広がっている。耐震化や食料などの備蓄を進め、マンション住民は「在宅避難」を前提とするとともに、地域住民や帰宅困難者、津波避難にも対応しようとする試みだ。

都内でマンションやアパートなど共同住宅に住む世帯は全体の約7割。マンションの住民が在宅避難し、避難者や帰宅困難者らの一時的な受け入れも可能か、マンションの住民を含め、避難者らが体育館などに押し寄せるかは、行政が地域防災計画を作る上でも大きなポイントになる。

世帯の約9割がマンションに住む東京都中央区は防災計画で、在宅避難を「基本的な方針」と掲げ、建物の耐震化と、住民による自助・共助の活動を支援すると明記。区の基準を満たした「防災対策優良マンション」に訓練経費を助成している。区のパフレット「備えて安心! マンション防災」は、2~5階ごとに代表を選び、安否確認をする情報班や

炊き出しをする物資班を置くなど災害対応の流れを示し、在宅避難を後押しする。

隅田川に囲まれ、超高層3棟と高層1棟からなる「西ブロック地区全体管理組合」（総戸数1170戸、同区佃1丁目）は、救急箱や救助工具を備えるほか、災害対策本部となる1階には水や食料、毛布、照明器具などを置いている。

品川区は帰宅困難者らが共用スペースを一時的に使える協定を約10カ所のマンションと結ぶ。区の担当者は「公共施設だけでは、ターミナル駅付近に集まる帰宅困難者の対応ができない」と説明する。

28日午前、大阪市都島区のマンションで防災セミナーが開かれた。

「生き残った後の防災を考えていますか?」。参加したのは住民約30人。在宅避難する際に必要な心構えや備蓄品を確認した。

15階建て計約290戸。最上階を除く各階に防災倉庫が備えられ、水や乾パン、簡易トイレのほか、工具もある。屋上は約300人を収容できる広さがあり、地域住民の一時避難場所として開放することも検討している。

市は2009年、「防災力強化マンション」を認定する制度を始めた。基準は一定以上の耐震性や耐火性に加え、救助用の資機材、食料や水の備蓄倉庫を設置することだ。在宅避難が続けられるよう、かまどベンチやマンホールトイレを設けることも選択できる基準の一つで、地域との連携についての規定もある。1月現在で48件（計約5300戸）を認定したという。

南海トラフ地震による津波被害が予想される地域では、マンションは貴重な避難場所だ。高知市は3月末までに、津波避難ビルに指定されている市内の分譲マンション4棟に「自動解除装置付きのキーボックス」を設置する。

市沿岸部には最短16分で1メートルの津波が到達し、高さは最大16メートルになると想定されている。

キーボックスは、震度5弱以上の揺れを感知すると自動的に解錠され、近隣の住民らが建物内にいち早く避難できる。15年冬から市内の小中高校などで設置を進め、これまでに39施設で完了した。市の担当者は「一人でも多くの住民に速やかに避難を促すことができ、人命を守ることにつながる」と期待する。

地域との連携課題

在宅避難で心配されるのが、独居老人や障害がある人など「災害弱者」だ。

マンションの耐震性に問題がなく、備蓄が十分だったとしても、不安に思ったり、余震が気になる人も少なくない。体育館や公民館などの避難所は、住環境やプライバシーの問題はあるが、支援物資のほか、ボランティアや行政機関の情報が集まるといった側面もある。マンションでの在宅避難を勧める動きに対し「一律に在宅避難を強いて避難所から遠ざけるのはおかしい」との意見も出ている。

折衷案の一つとして、日中は公的な避難所に身を寄せ、夜間はマンションに戻るといった方法も挙げられている。逆に、地域住民がマンションの避難スペースや物資を利用するケースも考えられる。

いずれの場合も、トラブルや感情的なしこりが残る恐れはあるが、大切なのは、普段からコミュニケーションを密にすることだ。東京都大田区は、マンション住民、地域住民と一緒に取り組む防災訓練を推奨。マンション住民が避難所の運営に関わることを促す自治体もある。

マンションと地域の共助例

- ・集会所、ロビー、中庭などを避難スペースとして開放
- ・水利施設、炊事設備、トイレなどの共有
- ・テント、毛布、食料品などの提供
- ・地域の防災備蓄倉庫をマンションに置く
- ・津波避難ビルとして行政が指定
- ・マンション入居者と町内会住民の合同防災訓練

・マンション入居者が避難所運営に参加

堺・美原区「アンゴリーノつつじ」 われら「都市鉱山発掘隊」 廃品電子機器は宝の山／大阪



毎日新聞 2018年1月28日
ノートパソコンから基板（マザーボード）をはずす作業＝堺市美原区で、小関勉撮影
障害者ら奮闘、自立につなげ

パソコンなどの電子機器が次々と分解されていく。社会福祉法人「美原の郷（さと）福祉会」が運営する作業所「アンゴリーノつつじ」（堺市美原区）での光景だ。作業をするのは知的障害者ら男女9人。部品や金属をリサイクル業者に引き取ってもらい、収入につなげている。希少金属が含まれる電子機器は「都市鉱山」とも言われ、メンバーは自らを「都市鉱山発掘隊」と呼んで活動している。

同会技術指導員の川田康弘さん（38）が2014年6月にグループを作った。

発達障害、道具で応援＝元編集者が販売サイト開設－「安心できる暮らしを」・東京



時事通信 2018年1月29日

発達障害がある子どもの療育グッズ販売サイト「トビラコ」を立ち上げた平野佳代子さん＝12日、東京都大田区

発達障害の子どもやその家族を支えようと、東京都内の元編集者が療育グッズの販売サイトを立ち上げた。周囲の理解をなかなか得られず孤立しがちな発達障害児だが、「安心して暮らすための手伝いができれば」と新たな商品の開発にも取り組んでいる。

子育て雑誌の編集者だった平野佳代子さん（60）が運営するサイト「トビラコ（<https://tobiraco.co.jp>）」では、生活や学習の場で役に立つ道具を掲載している。姿勢良く座ったり正しく鉛筆を持ったりできるデスクマットや、服をきれいに畳める練習ボードなど、特別支援学校の教員らの助言を得て開発した商品を販売。平野さんは「小さな達成感の積み重ねが成長につながる」と話す。

一番のヒット商品は「トーキングゲーム」。カードに「好きな果物は？」「将来、どんな仕事をしてみたい？」といった質問が書かれており、引いた人の話を黙って聞くというシンプルなルールだ。「言葉の出にくい子ども、これなら安心して自分のことを話せる」と平野さん。傾聴の姿勢も身に付けられ、大学のカウンセリング室や日本語学校でも使われているという。

平野さんは編集者時代の2013年から、発達障害の特集や連載に関わった。すると、保護者から感謝の手紙が来るなど大きな反響があった。コミュニケーションがうまくできなかったり、一つの物事にこだわりが強かったりと、それぞれに特性のある発達障害。「支援方法など情報が届いていなかったことに気付いた」という。

平野さんは編集者時代の2013年から、発達障害の特集や連載に関わった。すると、保護者から感謝の手紙が来るなど大きな反響があった。コミュニケーションがうまくできなかったり、一つの物事にこだわりが強かったりと、それぞれに特性のある発達障害。「支援方法など情報が届いていなかったことに気付いた」という。

雑誌の休刊を機に16年末、夫と共にトビラコを開設した。発達障害の家族がいる人や支援者の手記、インタビューなども載せ、情報共有できる場を目指す。平野さんが商品開発で大切にしているのは「使いたくなるデザイン」であること。「親子で楽しめたり、気持ちが軽くなったりする物を届けたい」と意気込んでいる。

<ひと ゆめ みらい>意欲育てる「お母さん」 「子ども村」代表・大村みさ子さん

東京新聞 2018年1月29日
子どもたちと笑顔で話す大村みさ子さん＝荒川区の「中高生ホッとステーション」で

今月中旬のある夜。荒川区内のビルの一室で開かれた「子ども村 中高生ホッとステーション」に、小学生から高校生の十五人が集まった。カレーライスを食卓で食べ、カードゲームや受験勉強で自由に過ごす子どもたちの中を行ったり、来たり。

「何の部活してるの?」「バイトはどう?」と、次々に話し掛ける。中学三年の男子(15)は「つまずいたら手を差し伸べてくれる、もう一人のお母さんみたい」とにっこり。

子どもたちと密接に関わり始めたのは、静岡県の高校で英語の教師をしていたころ。思い立つと、どこへでも走り出してしまう性分。学校を休みがちの生徒には家庭訪問し、暴走族と一緒にいると知ると現場で待ち伏せした。

夫の転勤で教師を辞めるも、二〇〇七年から五年間、荒川区立小学校で発達障害児らを手助けする「特別支援教育支援員」を務めた。ピアノと英語教室を開いていた自宅に、気になる子どもたちも呼び、学習支援もするように。「一人では支援に限りがある」と、二年からは区の学習支援事業で指導を始めた。

ただ、事業に来るのは学習意欲がある子どもばかり。意欲を持たずにいる子どもたちにも寄り添う必要を感じ、一緒にスタッフをしていた仲間と子ども村を一四年五月に設立した。

子ども村では大学生やフリーター、近所のおじさん、おばさんなど、十～七十代の十五人がスタッフを務める。当初は目を合わせようとしなかった不登校気味の男子中学生は、スタッフに修学旅行代わりに旅行に連れていかれ、今では声を出して笑うように。勉強を教えてもらったお兄さんに憧れ、人の気持ちを理解し、周囲に感謝できるようになった子もいる。孤立していた子どもも、いろんな人に囲まれて自分自身を語るようになってきた。

いじめや貧困など、子どもたちを取り巻く課題はさまざまある。子ども村などの団体や行政が連携する「あらかわ子ども応援ネットワーク」でも代表を務め、子どもの孤立防止に取り組む。「思春期は自分の生き方を見つける大切な時期。見守られている感覚がないと、転ぶのが怖くて前に進めず、希望を持たないことも。いろんな年齢の人が地域で長く関わり合う『疑似家族』を作っていきたい」。そう、子どもたちに寄り添い続ける。(中村真暁)

「子ども村 中高生ホッとステーション」は、荒川区東尾久6。毎週木曜午後5時から、スタッフと子どもたちが一緒に過ごし、食事や学習、生活支援を行う。参加費は1回子ども100円、大人300円。定期テスト前の学習会や地域行事でのボランティア活動も行う。問い合わせは「あらかわ子ども応援ネットワーク」ホームページから。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

